

平成18年度豊岡市予算案がまとまりました

12会計 総額で792億円

新生「豊岡市」として1年を通じて初めて編成した「平成18年度当初予算案」がまとまりました。皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるのか紹介します。なお、この予算案は、豊岡市議会3月定例会で審議されています。

予算の概要

一般会計は

423億318万円

平成18年度の予算（表1参照）は、一般、特別、企業会計を合わせた12会計の総額が792億5024万円、対前年度比20・8%の大幅な減額となりました。

このうち、一般会計の予算額は、423億318万円です。前年度と比べ27・8%の大幅な減額となっています。

ただし、台風23号災害の関連経費を差し引くと実質は417億1399万円です。前年度と比べ4・3%減の予算規模となっています。

その主な要因は知見八鹿線整備、西保育園園舎改築、今森団地建設などの大型ハード事業が完了または、大幅減額したことなどによるものです。

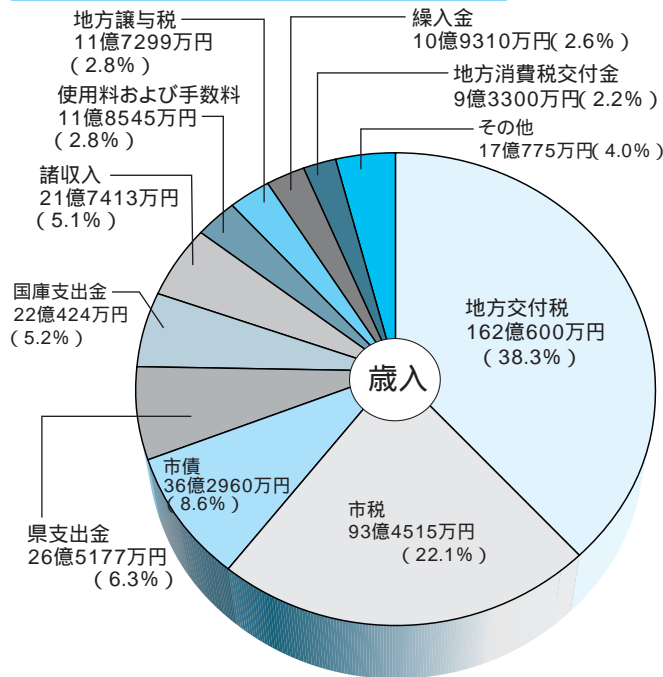
一般会計市債残高は

660億円

市債（借金）は、市民の恒久的な福祉向上のための施設整備（道路・学校などの整備）に活用します。また、市債に

一般会計・目的別予算の内訳

（グラフ1）



会計別予算一覧

（表1）

区分	予算額	前年度比
一般会計	423億318万円	27.8%
特別会計	240億2210万円	8.1%
国民健康保険事業(事業勘定)	82億7683万円	6.5%
国民健康保険事業(直診勘定)	8338万円	8.2%
老人保健事業	85億5373万円	5.9%
介護保険事業	58億3863万円	7.4%
診療所事業	1億6146万円	13.2%
墓地公園事業	2845万円	67.0%
簡易水道事業	10億6011万円	22.3%
宅地事業	1951万円	87.8%
企業会計	129億2496万円	15.5%
水道事業	31億5806万円	13.2%
下水道事業	95億4180万円	16.5%
農業共済事業	2億2510万円	2.0%
合計	792億5024万円	20.8%

市債残高

（表2）

会計	市債残高
一般	660億円
特別	81億円
企業	775億円
合計	1516億円
市民1人当たり	170万円

平成18年度末見込み

は将来的に施設を利用する市民の方にも返済を負担していただき、世代間の公平を図る重要な役割があります。平成18年度末の市債の現在高（表2参照）は、一般・特別・企業の3会計を合わせると、1515億6669万円（前年対比2・1%減）になる見込みで、市民1人当たり（国勢調査速報値人口89、205人）にすると170万円になります。市債の発行は、将来の世代への負担となるため、今後の償還計画を見据えて、計画的に行う必要があります。

一般会計・歳入

財政調整基金から

10億円取り崩し

一般会計の歳入の内訳（グラフ1参照）で、最も大きな

割合を占めるのは、地方交付税（どの自治体でも必要最小限の住民サービスが提供できるように国が交付するお金）で、162億600万円、全体の38.3%を占めています。三位一体改革により引き続き総額が抑制されていますが、市町合併により前年度より増額を見込んでいます。

また、道路整備などのために借り入れる市債は、36億2960万円、平成18年度末の市債残高は平成17年度末に比べて3.3%減少する見込みで、依存財源である地方交付税、国県支出金、市債等が歳入の約65%を占める極めて脆弱な財政構造となっています。

一方、自主財源の一つである市税は、93億4515万円、22.1%にとどまり、固定資産税の評価替え等により大幅な減収を見込んでいます。これらの財源不足を補うため、財政調整基金から10億円を取り崩します。

平成18年度当初の基金の現在高（表3参照）は、財政調整基金などの4基金を合わせると、81億6832万円（前年対比11.5%減）になる見込み

基金残高

（表3）

基金	基金残高
財政調整	29億円
特定目的	37億円
定額運用	8億円
特別会計	8億円
合計	82億円
市民1人当たり	9万円

平成18年度当初見込み

で、市民1人当たりになると9万円になります。

一般会計・歳出

民生費に

92億8807万円

一般会計の歳出の内訳（グラフ2参照）で、最も多いものは市民の皆さんの健康増進などに充てる民生費で、92億8807万円、全体の22.0%を占めています。次いで借金返済に充てる公債費が73億1560万円、17.3%、土木費が71億5153万円、16.9%と、これらが高い割合を占めています。

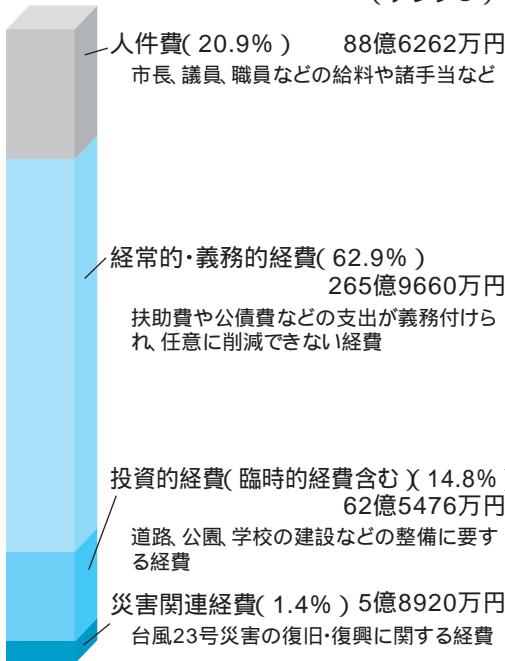
人件費、経常的経費

などを削減

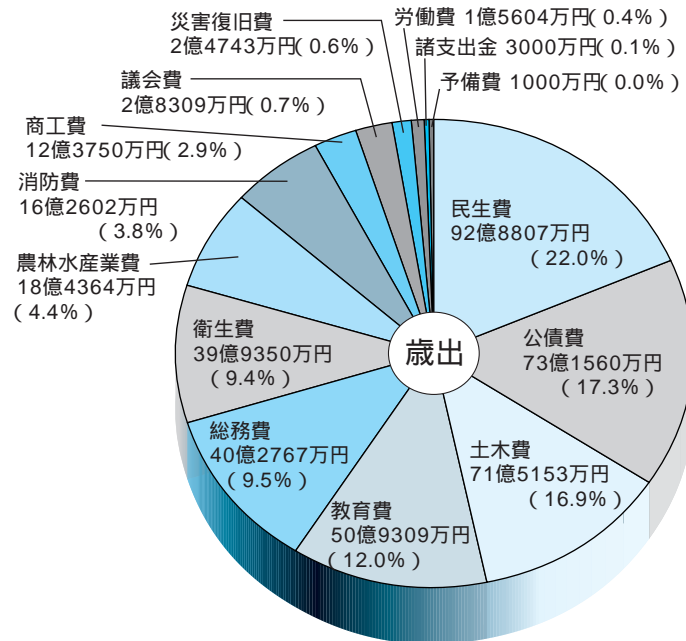
歳出を性質別に見てみると（グラフ3参照）、人件費は88

一般会計・歳出の性質別内訳

（グラフ3）



（グラフ2）



億6262万円、前年度と比べ3.6%減となっています。経常的・義務的経費は、265億9660万円、前年度と比べ6.0%の減となり、合併効果が現れています。

また、投資的経費（臨時的経費を含む）は62億5476万円、前年度と比べ9.8%の減額となっています。さらに、災害関連経費は5億8920万円、前年度と比べ94.5%と大幅に減少しています。

一方、歳入に占める義務的経費の割合を示す経常収支比率（注1）は93.4%で、前年度と比べ0.4%増となっています。

注1：経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、市税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられているものです。

経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に充当できる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといえます。